

コロンビア政治情勢（2022年1月）

1 概要

【内政】

- アラウカ県におけるE L Nと元F A R C離反兵の対立
- 市長職リコールに関する動き
- カリ市における暴動鎮圧機動隊（E S M A D）に対するテロ行為（7日）
- 「敵のカウント」報告書（11日）
- E L N及び元F A R C離反兵に関する情報機関の報告書
- 国連人道問題調整事務所（OCHA）の国内避難民に関する報告書、及びヒューマン・ライツ・ウォッチの社会運動指導者の殺害に関する報告書（13日）
- 国防大臣と警察がチリの組織による抗議活動介入を批判（13日）
- 憲法裁判所が除草剤グリフォサート散布計画を却下（20日）
- 憲法裁判所が和平合意に対する重大な違反を指摘（27日）
- E L Nと元F A R C離反兵によるテロ行為の激化（30日）
- 選挙関連
- 世論調査

【外交】

- 第22回ラ米・カリブ諸国共同体（C E L A C）外相会合の開催（7日）
- エクアドル国会の監査委員会委員がコロンビアを訪問（11日）
- ビジャ・デ・レイバにて第6回コロンビア・ペルー政策協議を開催（11日）
- モラノ国防大臣はロシアのベネズエラ軍との協力に言及（13日）
- 国連安保理における国連検証ミッションの報告（20日）
- ラミレス副大統領兼外相がエブラル墨外相と第3回戦略的関係会合を実施（25日）
- 米国がコロンビアを再びコロナ・ハイリスク国に指定（24日）
- 太平洋同盟第16回首脳会合（26日）
- 第3回P R O S U R首脳会合（27日）
- 第2回コロンビア・C A R I C O M閣僚会合（28日）
- 政府はFAOとWF Pの報告書を非難（31日）

2 本文

【内政】

（1）アラウカ県におけるE L Nと元F A R C離反兵の対立

1月の初めから、アラウカ県（コロンビア）とアプーレ州（ベネズエラ）の国境付近において、元F A R C離反兵から成る第10戦線、第28戦線と、「セグンダ・マルケタリア」と手を組むE L Nとの間での麻薬運輸ルートを巡る対立が激化し、何千もの人々が自由に外出できず、30人近くが死亡する事態となった。E L Nは3日発出したコミュニケにおいて、元F A R Cの通称「アルトゥーロ・パス」による攻撃を非難し、縄張りを護ることを余儀なくされた、と述べた。

モラノ国防大臣は、アラウカ県とボヤカ県で1月2日から5日にかけて発見された死者は27名に上るが、拳銃により至近距離から殺害されており、戦闘によるものではなく、暗殺とみられる旨述べた。その

後ドゥケ大統領及びモラノ国防大臣は、非合法武装集団がベネズエラを隠れ家として使っていると繰り返し非難し、一方、ベネズエラのパドリノ国防大臣はこれを否定した。

（２）市長職のリコールに関する動き

自治体首長の就任後１年から一定数の署名を提出することでリコールを求めることができ、現在、ククタ市長とメデジン市長に対しリコールを求める署名が住民登録庁に提出され、プロセスが進んでいる。ハイロ・ヤネス・ククタ市長については、１月３０日にその是非を問う投票が行われる予定だったが、住民登録庁の予算不足により延期となった。他方、ダニエル・キンテロ・メデジン市長は、１月３１日、提出された署名に不正な点があったと訴えて署名の見直しを求め、住民登録庁が再度全て署名の真偽につき確認することとなった。

（３）カリ市における暴動鎮圧機動隊（E S M A D）に対するテロ行為（７日）

７日夜、カリ市のレシステンシア港において、暴動鎮圧機動隊に対し爆発物が投げつけられ、**13** 人の警察官が負傷した。翌日、E L N が犯行声明を発表し、昨年 9 月の軍のオペレーションにて死亡した通称「ファビアン」の復讐だとした。

（４）「敵のカウント」報告（１１日）

１１日、軍と警察が、主要武装勢力の構成員人数の確認を行った報告書の存在が明らかになった。これによれば、主要武装勢力である、E L N、元 F A R C 離反兵、「クラン・デル・ゴルフ」 「ロス・ペルーソス」の 4 勢力が、国内で 12,875 名活動している。このうち 6429 人が武装して活動しており、6,446 人が物資供給を行う等の支援要員としてテロ活動を支えている。

E L N は、計 5187 名メンバーがおり、そのうち 2750 名が武装活動に従事、2617 名が支援網を構成し、6 の戦線に分かれ、21 県にまたがって活動する他、国際部隊もある。

元 F A R C 離反兵は、2511 名の武装活動勢力と 1773 名の支援網に分かれ、計 4284 名が 23 県、153 の自治体で活動を行っている。大きく分けて 2 つの潮流に分かれ、一つ目は通称「ヘンティル・ドゥアルテ」と通称「イバン・モルディスコ」の率いるグループで、カケタ県、プトゥマヨ県、グアビアーレ県で活動する。二つ目は通称「イバン・マルケス」率いるセグンダ・マルケタリアで、政府によればマドゥーロ政権下のベネズエラに潜伏する。

クラン・デル・ゴルフは、1284 名の武装活動勢力と 1972 名の支援網、計 3256 名で構成されており、12 県にまたがって、特にウラバ地方とアンティオキア県のバホ・カウカ地方を中心に活動している。

ロス・ペルーソスは、通称「エル・ゴールド」指揮の下、64 名の武装勢力と 84 名の支援網から成り、主にカタトゥンボ地域で活動する。2019 年調査時には、武装勢力 225 名、支援網 216 名であった。

（５）E L N 及び元 F A R C 離反兵に関する情報機関の報告書

1 月の情報機関の報告書において、E L N 及び元 F A R C 離反の各グループは、大統領選が近づくこの機会を利用して軍事的、政治的権力を誇示しようとしており、キューバにいる E L N の幹部からは「弱度のテロ行為」で「都市を E L N 化せよ」との指令が出されていることが明らかになった。目的は、選挙の機会を利用して国際的に注目され、和平交渉に対する外部からの圧力を高めるとともに、次期政権が彼らに歩み寄る機会を作るためだとする。

（６）国連人道問題調整事務所（OCHA）の国内避難民に関する報告書及びヒューマン・ライツ・ウォッチ（H R W）の社会運動指導者の殺害に関する報告書の発表（１３日）

OCHA の報告書によれば、2021 年の 1 月から 11 月にかけての国内避難民の数は 72,388 名と、2020 年同時期に比べて 196% 増加しており、その原因は、武装勢力による脅迫・暴力行為、武装勢力同士の対立に巻き込まれたためであった。このうち避難先から家に戻ることができたのは 26% に留まる。

他方、HRW の報告書も、社会運動指導者が殺害されている状況に対してコロンビア政府が対策を取っていないと強く批判する。HRW によれば、2016 年以降、コロンビアでは 500 人以上の人権保護活動家が殺害されている。

(7) 国防大臣と警察がチリの組織による抗議活動介入を批判 (13 日)

モラノ国防大臣と警察は、ボゴタ市の公共交通機関の運賃が 150 ペソ値上げされたことに対し、若者グループ「プリメラ・リネア」の組織が企画している抗議活動に対して、チリの組織が SNS を通じて抗議活動への参加を呼び掛け、暴力的行為を煽る等の関与をしているとして、治安悪化と不安定化を狙う行為であると批判した。

(8) 除草剤グリフォサート散布計画を却下 (20 日)

憲法裁判所は、国家警察が違法麻薬栽培撤去のためのプログラムとして決定した除草剤グリフォサートの散布を含む環境事業計画に対する憲法違反の訴えを認め、同事業計画の合法性を却下し、地域住民参加の下で再度アセスメントを実施すべきであり、現政権下におけるグリフォサート散布は認めないとする判断を下した。ドゥケ大統領は麻薬対策にはあらゆる手段を講じる必要があると反論した。

(9) 憲法裁判所が和平合意に対する重大な違反を指摘 (27 日)

憲法裁判所は 27 日、5 対 4 の賛成票多数で、5 名の元 FARC 戦闘員による、生命の脅迫及び基本的権利に対する侵害の訴えを認め、和平合意の履行には不備があるとして、相当数の人々の間で憲法が保障する複数の権利の普遍的な侵害が行われている場合に行う、「違憲事態」を宣言した。

同時に、憲法裁判所は、大統領府の国家保護部局に対し、4 か月以内に、和平合意署名者の身の安全についての評価を行うことを求め、行政監察庁に対して、人民擁護庁とともに、判決の履行監視を行うよう求めた。

ドゥケ大統領はこれに対し、この数年間で和平合意に関して達成された成果が十分にレビューされなかったことは残念であると述べ、現政権において行われた和平合意履行のための努力を認めるよう求めるとともに、合意を反故にし、武装活動に戻った者たちについても言及すべきであると述べた。

(10) ELN と元 FARC 離反兵によるテロ行為の激化 (30 日)

1 月最終週はここ数か月で最も ELN と元 FARC 離反兵との対立が激化した週となり、セサル県、ノルテ・デ・サンタンデル県において軍事施設への攻撃が複数あった他、国連の車両への攻撃やカケタ県知事の車列への攻撃などが相次いだ。ドゥケ大統領は、武装勢力の脅迫には屈しないと改めて宣言するとともに、「ヘンティル・ドゥアルテ」の右腕とされる「ジョニエール」の排除に成功したばかりであることに言及した。また、キューバ政府に対して同国に滞在する ELN メンバーの引き渡しを強く求めた。

(11) 選挙関連

- ・ 5 日 民主中道党のオスカル・イバン・スルアガ候補は、保守党候補による、チーム・コロンビア連合への参加の呼びかけに謝意を述べつつ、これを否定した。
- ・ 6 日 グスタボ・ペトロ候補は、選挙活動の一環としてスペインのバルセロナを訪問。

・ 9 日 住民登録庁は正式に、署名収集活動において規定の 580,620 の署名を集め、大統領選に出馬を認められた 6 候補を発表した。() 内は政治運動の名称。

ルイス・ペレス候補 (Colombia piensa en grande)

アレハンドロ・ガビリア候補 (Colombia tiene futuro)

フェデリコ・グティエレス候補 (Creemos en Colombia)

ロドルフォ・エルナンデス候補 (Liga de gobernantes anticorrupción)

フアン・カルロス・エチェベリ候補 (Pais de oportuniades)

アレハンドロ・チャール候補 (Vamos pa'lante)

・ 10 日 グスタボ・ペトロ候補は、訪問先のスペインでサンチェス首相と会談し、引き続き対話の場を維持するとともに、公共政策や環境政策、土地政策や地方分権等のテーマについてセミナーを共催すること等の可能性について協議した。

・ 13 日 フアン・カルロス・エチェベリ候補は大統領選出馬を断念。

・ 13 日 EU 代表が住民登録庁及び国家選挙審議会とともに、議会選挙及び大統領選挙の監視を行うことで合意。

・ 15 日 選挙審議会は、連合間予備選においては一つの政党が複数の候補を公認とすることができると判断。

・ 17 日 国民統一党のディリアン・フランシスカ・トロ党首は、大統領選に出馬しない旨を表明。

・ 18 日 イングリッド・ベタンクールが自らの政党「緑と酸素の党」から、中道希望連合内の大統領候補として出馬することを表明。

・ 19 日 グスタボ・ペトロ候補が自由党に対し、歴史同盟に参加するよう要請。

・ 20 日 署名収集活動で必要数の署名が集まらなかったエンリケ・ペニャローサ候補は、国民統一党の公認候補となることを発表。

・ 21 日 選挙監視 NGO である MOE が、今回議会選挙で下院に設けられる和平特別議席の選挙について、167 の自治体で投票日に何らかの暴力行為等で投票行為が妨げられる危険性があると公表、警鐘を鳴らした。

・ 29 日 イングリッド・ベタンクール候補は、連合内の意見の不一致により中道希望連合を離脱する旨発表。

(12) 世論調査

・ インバメル社

インバメル社は、12月20日から1月3日にかけて実施した調査結果として、10月の調査と比べて各候補に対するプラスイメージが軒並み低下しており、唯一上昇したのはロドルフォ・エルナンデス候補であったことを報じた。

(それぞれの候補に対するプラスのイメージ)	10月	12月
グスタボ・ペトロ	40%	34%
セルヒオ・ファハルド	32%	25%
オスカル・イバン・スルアガ	17%	12%
フアン・マヌエル・ガラソ	36%	32%
アレハンドロ・ガビリア	22%	16%
フェデリコ・グティエレス	16%	16%
ロドルフォ・エルナンデス	10%	17%

・グアルモ社とエコアナリティカ社

1月21日から24日にかけて行われた調査結果について、グアルモ社とエコアナリティカ社は、3つの連合を含む各候補間及び各連合内部の支持率について明らかにした。また、ドゥケ大統領の支持率は40%、不支持率は54.2%であった。

－各連合・候補者間

歴史同盟	31.1%
チーム・コロンビア連合	14.5%
その他（ロドルフォ・エルナンデス、ルイス・ペレス他）	12.4%
中道希望連合	10.6%
民主中道党	7.9%

－連合内部

歴史同盟内	グスタボ・ペトロ	90.6%
チーム・コロンビア連合内	フェデリコ・グティエレス	47.2%
	アレハンドロ・チャール	33.7%
その他候補（連合以外）	ロドルフォ・エルナンデス	84.4%
	ルイス・ペレス	9.6%
中道希望連合内	セルヒオ・ファハルド	41.6%
	アレハンドロ・ガビリア	22.1%
	フアン・マヌエル・ガラソ	15.7%
	ホルヘ・エンリケ・ロブレド	8.0%
	カルロス・アマヤ	6.4%

【外交】

（1）第22回ラ米・カリブ諸国共同体（CELAC）外相会合の開催（7日）

7日、アルゼンチンのブエノスアイレスで開催された第22回ラ米・カリブ諸国共同体（CELAC）外相会合にロンドーニョ外務次官が出席し、ラミレス副大統領兼外相のメッセージを代読した。この中でラミレス副大統領兼外相は、域内のいくつかの国々の非民主的行為について、CELACが黙認し、何の措置も取らなかったことに対し、強く批判した。

（2）エクアドル国会の監査委員会委員がコロンビアを訪問（11日）

11日、エクアドル国会の監査委員会委員らがコロンビアを訪問し、米国で拘留されているコロンビア人企業家アレックス・サアブが行った域内の活動に関する詳細な報告書をドゥケ大統領に提出した。フェルナンド・ビジャビセンシオ同監査委員長は、同報告書には、アレックス・サアブの違法活動についての情報のみならず、アレックス・サアブと複数の元大統領（サントス・コロンビア元大統領、チャベス・ベネズエラ元大統領、コレア・エクアドル元大統領）や国会議員（コロンビアのピエダ・コルドバ元上院議員）との関係が記されている旨説明した。同文書に関連して、最高裁はコルドバ元上院議員を召喚し、アレックス・サアブとの関係について説明するよう求めた。

（3）ビジャ・デ・レイバにて第6回コロンビア・ペルー政策協議を開催（13日）

13日、ペドロ・カステージョ・ペルー大統領がコロンビアを訪問し、両国の外交関係樹立200周年を機会にボヤカ県ビジャ・デ・レイバ市でドゥケ大統領と首脳会談を行うとともに、双方の閣僚も交え

て第6回二国間政策協議を開催した。同協議の後、ドゥケ大統領は、「両国の大統領と政府は、社会改革を更に深化させ続けることを訴えたい。我々は信頼され、より投資され、より貿易と成長に恵まれたラテンアメリカを必要としている。」と述べるとともに、ペルーとの二国間関係における教育、環境政策、治安対策の進展を強調した。

（４）モラノ国防大臣はロシアのベネズエラ軍との協力に言及（１３日）

ロシアの外務次官がウクライナにおける緊張がこのまま続けばベネズエラかキューバに軍を派遣する可能性も排除しないと述べたことに関し、１３日、モラノ国防大臣は数ヶ月前からロシアがベネズエラ軍に協力していることは、情報機関の報告により把握していると述べ、コロンビアとベネズエラの国境は既に麻薬組織との対決のため軍事的に十分強化されているとして、ロシア軍が到達したとしても、コロンビア国民を守ることができると述べた。

（５）国連安保理における国連検証ミッションの報告（２０日）

２０日、マシュー国連事務総長特別代表兼国連コロンビア検証ミッション代表は、国連安保理において定期報告を実施し、2021年の第4四半期に378件の生産的プロジェクトが実行され、59%の元戦闘員が参加したこと等を評価する一方、303名の元戦闘員の殺害、武装勢力の脅威拡大とそれに伴う国内避難民の増加、2021年を通して56件の大量殺戮行為（3名以上の殺害）があり、第4四半期のみで34名の人権活動家が殺害されていることを指摘した。これに対し安保理からは、コロンビアの和平プロセスに完全かつ全会一致の支持を表明するとともに、2022年の大統領選後も引き続き和平合意が履行されることの重要性について言及した。また、いくつかの地域の危機的な治安悪化の状況について懸念を示し、コロンビアの国家安全保障委員会に対して、女性指導者、人権活動家、未成年の保護と非合法武力勢力の解体を求めた。

（６）ラミレス副大統領兼外相がエブラル墨外相と第3回戦略的関係会合を実施（２５日）

２５日、ラミレス副大統領兼外相とメキシコのエブラル外相は、ボゴタにて第3回戦略的関係会合を実施し、両国の外交関係200周年を機に、二国間協力、治安、麻薬との闘い、文化、スポーツ、移民、経済貿易活動等、両国間アジェンダのフォローアップを行い、引き続き戦略的関係を強化していくことで合意した。また、治安に関して、両国外相は、治安ハイレベル会合設置に関する覚書（MOU）に署名し、第一回開催は外交ルートで調整される予定。同ハイレベル会合によって、国際組織犯罪対策や予防についての二国間協力が制度化される。また、教育文化合同委員会及び科学技術協力合同委員会の成果も発表された。

（７）太平洋同盟第16回首脳会合（２６日）

２６日、バジェ・デル・カウカ県ブエナVENTOURAのマラガ湾において、16回太平洋同盟首脳会合が開催され、ドゥケ大統領の他、ペルーのカスティージョ大統領、エクアドルのラッソ大統領、チリのピニエラ大統領、そしてメキシコのロペス・オブラドール大統領の代理としてラミレス大蔵公債相が出席した。また、コロンビアのラミレス副大統領兼外相、ロンバーナ通商観光大臣の他、アラマン・チリ外相、クルティエール墨経済相、サンチェス・ペルー通商観光相及びシンガポールのガン・キムヨン貿易産業大臣が参加した。

ドゥケ大統領は、今会合にてシンガポールが正式に準加盟国として参加し、同国とF T Aが結ばれたことについて、太平洋同盟10年の歴史において初めてのことであり、投資を動かし、同盟国の貿易を開放する歴史的出来事であると述べた。また、議長国がコロンビアからメキシコに引き継がれた。

(8) 第3回PROSUR首脳会合(27日)

27日、カルタヘナにて、ラテンアメリカの進歩と発展のためのフォーラム(PROSUR)首脳会合が開催され、コロンビアからドゥケ大統領とラミレス副大統領兼外相、チリのピニェラ大統領、エクアドルのラッソ大統領、パラグアイのアブド・ベニテス大統領(オンライン参加)、ブラジルのモウラン副大統領、ガイアナのフィリップス首相、ペルーのマウルトゥア外相及びスリナムのラムディン外相が参加した。ドゥケ大統領は議長を務め、「PROSURは地域の人々の福利のため、統合要因を追求するために生まれた」と強調し、「PROSURは末永く機能し続け、我々はこれを強化し続けるだろう」「PROSURは、自由と民主主義の規則と価値観を探求しており、民主主義を擁護するため、個人の自由と経済的自由を確保することが急務である」と述べた。同会合の議長国はコロンビアからパラグアイに引き継がれた。

(9) 第2回コロンビア・CARICOM閣僚会合(28日)

28日、アトランティコ県バランキージャ市において、第二回コロンビア・カリコム閣僚会合が開催された。ドゥケ大統領は、就任当初、カリブ海諸国との関係強化を外交政策の優先事項の一つに掲げ、2019年6月29日に第一回コロンビア・カリコム閣僚会合を開催しており、今回は第一回会合の合意事項のフォローアップ及び貿易、経済活性化、保健、気候変動、ジェンダー平等といったテーマが扱われた。

同会合には、カリコム側から理事会議長ベリーズのコートネイ外相やバーネット・カリコム事務局長他が出席し、コロンビアからはラミレス副大統領兼外相、ロンバーナ商工観光大臣、モラノ国防大臣、メサ鉱山エネルギー大臣等が出席した。

出席したドゥケ大統領は、「地域的ツールとして、米州開発銀行(IDB)、世銀、ラテンアメリカ開発銀行(CAF)に呼びかけ、災害や地域住民の健康対策のための地域連帯基金を立ち上げるべき」と述べて、また、「コロンビアは、カリコムとの間で、労働力、教育及び科学分野での交流、災害対策、ワクチン接種計画、経済活性化、治安等の分野における短期、中期、長期的協力枠組みを創設させたい」と述べ、特に治安分野の協力を強化したい旨明らかにした。

(10) 政府は国連食糧農業機関(FAO)と世界食糧計画(WFP)の報告書を非難(31日)

FAOとWFPが26日に発表した報告書がコロンビアを、アフガニスタン、ミャンマー、ハイチ、ホンジュラス、ナイジェリア、ブルキナファソ、チャド等と横並びで、深刻な食糧危機のある国としたことについて、ラミレス副大統領兼外相は外交文書を通じて、同報告書は統計的根拠、明確な方法論と定義が不足し、情報源が不透明であり、その有効性と信用性を欠いており、国内の食糧事情を正確に反映していないとして、国内で採られた施策を考慮するよう求めた。これに対してFAOとWFPは、同報告書はベネズエラ移民を多く受け入れるコロンビアにより多くの国際協力を呼び込むための根拠となると説明し、報告書の修正をするか否かはローマにある本部が決定すると述べた。

【新型コロナウイルス関連】

- (1) 累計新型コロナ感染者は、1月末時点で588万7261人、死者数は13万4300人となった。
- (2) 5日、ルイス厚生・社会保障大臣は、「1月2日時点で新規感染者の約6割がオミクロン株であると述べた。
- (3) 6日、ムニョス大統領府官房長官は、コロンビアの2021年末時点でのワクチン接種率は、第一回目接種完了が75.4%、二回目接種完了が54.5%、三回目接種完了を完了した者が330万人であったと発表した。また2021年を通じて、ファイザー製1600万回、シノバック120

0 万回、モデルナ1 0 0 0 万回、アストラゼネカ9 9 0 万回、ジャンセン9 百万回分を購入し、C O V A X 経由で入手した2 0 0 0 万回分を合わせて、計7 7 0 0 万回分を準備したと説明した。

- (4) 7 日、厚生省はオミクロン株流行に伴い隔離基準の変更を発表し、ワクチン接種状況に関わらず、何らかの症状が出てから（1 4 日間ではなく）7 日間へ隔離期間の短縮を定めるとともに、基礎疾患のある者や6 0 歳以上の者等、医師が特別必要と判断した場合にのみP C R 検査を受けることとした。また、濃厚接触者については、無症状でワクチン接種を完了していれば隔離は不要とした。
- (5) 厚生省は、1 8 歳以上のブースター接種について、2 回目接種から6 か月経過後としていたのを4 か月に短縮した。